

平成 2 3 年 度			比率の状況		実 質 公 債 費 比 率								
健全化判断比率の状況			実 質 赤 字 比 率 (%)		—								
			連結実質赤字比率 (%)		2.34								
			実 質 公 債 費 比 率 (%)		20.8								
			将 来 負 担 比 率 (%)		179.0								
実 質 赤 字 比 率													
区 分			決 算 額 (単 位 : 千 円 , %)										
一 般 会 計 等 歳 入 総 額 (A)			57,666,917		分子								
一 般 会 計 等 歳 出 総 額 (B)			56,779,103										
翌年度に繰り越すべき財源 (C)			44,997										
標 準 財 政 規 模 (D)			30,717,866										
実 質 赤 字 比 率 ((A) - (B) - (C)) / (D)			—										
連 結 実 質 赤 字 比 率				資金不足比率									
区 分			決 算 額 (単位：千円、%)		(単位：%)								
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	1,115,034										
		住宅資金貸付事業特別会計 (2)	△ 202,823										
		土地取得事業特別会計 (3)	0										
		市営墓地整備事業特別会計 (4)	△ 69,394										
資金余剰額・ 適用法	非 適 法 用	水道事業会計 (5)	1,589,027		—								
		工業用水道事業会計 (6)	117,154										
		下水道事業特別会計 (7)	0										
		農業集落排水事業特別会計 (8)	0										
		流通業務団地整備事業特別会計 (9)	△ 2,683,012										
実 質 収 支	特 別 会 計 其 他	国民健康保険事業特別会計 (10)	△ 169,567		72.9								
		介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) (11)	22,736										
		後期高齢者医療特別会計 (12)	41,841										
		駐車場事業特別会計 (13)	△ 480,425										
連 結 実 質 赤 字 額 (1) ～ (17) の 合 計 額 ※ 絶 対 値 (A)			719,429										
標 準 財 政 規 模 (B)			30,717,866										
連 結 実 質 赤 字 比 率 (A) / (B) × 100			2.34										
(注) 1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる。													
実 質 公 債 費 比 率													
区 分			決 算 額 (単位：千円、%)		左 の 内 訳								
分子	分 母	公債費充当一般財源等（繰上償還額及び満期一括地方債の元金に係る分を除く） (1)	7,709,695		小 計 ((1) ～ (6)) - ((7) ～ (12))) (A)	5,356,930	(3) の内訳	決 算 額 (千 円)					
		満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等 (2)	6,667										
		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)	2,119,061										
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	374,535										
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)	79,629										
		一時借入金の利子 (6)	968										
		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (7)	2,404,958										
		災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金） (8)	67,892										
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (9)	1,018,164										
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金） (10)	1,385,371										
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (11)	54,611										
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る） (12)	2,629										
		小 計 ((1) ～ (6)) - ((7) ～ (12))) (A)							5,356,930		社会福祉法人等 20,489		
標準財政規模 (13)			30,717,866		平均年								
(7)～(12)の額 (14)			4,933,625										
小 計 (13) - (14) (B)			25,784,241										
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) (A) / (B) × 100			20.7		実質公債費比率 20.8								
将 来 負 担 比 率													
区 分			決 算 額 (単位：千円、%)		左 の 内 訳								
将来負担額	将来負担額	23年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	64,512,645		小 計 (将来負担額 - ((9) ～ (11))) (A)	46,176,267	(6) の内訳	決 算 額 (千 円)					
		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	249,553										
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	34,648,934										
		組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額 (4)	1,745,091										
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	7,647,662										
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	154,842										
		連結実質赤字額 (7)	719,429										
		組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額 (8)	0										
		23年度末充当可能基金現在高 (9)	1,702,575										
		充当可能な特定の歳入見込額 (10)	3,251,497										
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	58,547,817										
		小 計 (将来負担額 - ((9) ～ (11))) (A)							46,176,267		米子市開発公社 102,603		
		標準財政規模 (12)							30,717,866		鳥取県信用保証協会 52,237		
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)			2,404,958										
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金） (14)			67,892										
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)			1,018,164										
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金） (16)			1,385,371										
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)			54,611										
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る） (18)			2,629										
小 計 (標準財政規模 (12) - 算入公債費等 (13) ～ (18)) (B)			25,784,241										
将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100			179.0										